

令和元年度行政評価調査

事業名	温暖化対策啓発事業・公害対策事業			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		牧野 長武		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	会計区分	一般会計			
総合計画				関係する 計画等	第三次名寄市地球温暖化防止実行計画				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	環境との共生								
基本事業	環境の保全								
基本計画事業	自然環境との調和								
実施計画事業	温暖化対策啓発事業・公害対策事業			根拠法令	名寄市公害防止条例 地球温暖化防止対策の推進に関する法律				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	良好な自然環境の保全、環境汚染の防止など環境への配慮を行うとともに、複雑化・多様化する環境問題に対応するため、総合的な施策を進める。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	人類が環境に過大な負荷をかけたため、地球温暖化に代表されるように様々な環境問題が生じており、環境負荷の少ない社会に向けた啓蒙活動を進めていくとともに、市内の環境実態を把握する中から、豊かな自然環境を次世代に引き継ぐため必要な施策を推進する。温暖化対策として、市民への啓蒙活動、名寄市地球温暖化防止実行計画を実行し、公害対策としては、大気汚染・水質汚濁・騒音・振動・悪臭を中心に、指導及び監視を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源 内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他		67	15				
		一般財源	3,112	2,929	8,298	3,464	3,238		
	事業費計		3,112	2,996	8,313	3,464	3,238		
	決算額		2,890	2,610	7,264	3,014			
執行率 (%)		93%	87%	87%	87%	0%			
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	公害発生ゼロ	公害の発生件数		件	0	0	0	0	元
				件	0	0	0	0	2
				%				0	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民に安全な飲料水を供給するため、水道水源となる名寄川水質監視調査と用排水となる天塩川の水質調査			回	8	8	8	8	
			当初見込み	回	8	8	8	8	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国では、パリ協定(15.12)、SDGsを掲げる2030アジェンダ(15.9)を踏まえた第五次環境基本計画(H30.4)が策定された
改善点	指摘事項 有(無)

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地球規模・次世代への継承のために必要な事業であり、市としても啓蒙活動や監視・指導業務を継続する必要がある。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	これまでどおり監視業務に重点を置くのか、啓蒙活動に重点をおくのか検討の余地があると考え。とりわけ、SDGsやパリ協定等を時代の転換点とする国の動向を踏まえ、市として取り組む課題の研究も必要。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	事業費の大半は水質検査(名寄市水道事業)となっているが、天塩川の水質検査は北海道・開発局でも行っているため、名寄市として実施する必要性については検討の余地があると考え。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	環境問題は、幅広く市民全体がかかわる問題であり、公平性は保たれている
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	ここ数年、名寄市では公害は発生していない。 第三次名寄市温暖化防止実行計画(H29～R3)の初年度となるH29実績では、CO2削減率が目標の3%に対して5.2%となり順調なスタートとなっている

1次評価

評価結果	理由	
B	<p>今後は、監視業務のみならず、SDGsやCO2排出抑制などに対する国の動向も踏まえ、市として啓蒙活動や総合的な施策の展開など拡充も検討が必要と考える。</p> <p>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</p> <p>監視業務の削減が可能かの検討 啓蒙活動の検討</p>	
<p>A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)</p>		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	国と重複する検査を省くなど、水質検査方策の見直し検討を行うこと。費用対効果が見えるように調書を整理してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	国、道と重複している水質検査の見直しを行い、調書の作成についても整理していく。

令和元年度行政評価調査										
事業名	霊園・墓地管理運営事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		牧野 長武			
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	環境との共生									
基本事業	良好な環境づくり									
基本計画事業	霊園・墓地整備				根拠法令	名寄市墓地条例及び施行規則 名寄市霊園条例及び施行規則				
実施計画事業	霊園・墓地管理運営事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	霊園・墓地の維持管理を行い、良好な環境と安らぎを感じる環境の整備を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	となみが丘霊園については使用開始から45年以上経過しており、平成27年度に法面の改修工事を行っているが、危険箇所と指摘された箇所が残っていることから改修工事について、実施時期の検討が必要。また、傾斜地に整備されているため法面の状況に注視して経過観察を行うとともに、計画的な改修が必要となる。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他	14,741	2,396	2,437	8,385	2,145			
		一般財源	2,309	2,483	2,135	3,271	2,638			
	事業費計		17,050	4,879	4,572	11,656	4,783			
	決算額		10,601	4,410	3,552	11,422				
執行率 (%)		62%	90%	78%	98%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	合同墓設置の要望
改善点	指摘事項 有 ( <input checked="" type="radio"/> )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	墓じまい等により墓地・霊園の返還は増加傾向にあるが、引き続き、市が主体的に墓地・霊園の環境整備を行うことが必要。 【墓地・霊園の返還件数】 H27:18件、H28:16件、H29:34件、H30:31件
<b>有効性</b> 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	既存の墓地・霊園管理では、となみが丘霊園の法面の危険箇所改修をH27・30年度に実施しているが、危険箇所が残っていることから、引き続き、計画的な改修が必要となっている。 また、合同墓の設置の要望が出されており、市民ニーズの調査等、検討が必要である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	必要最小限の人員での維持管理を行っている。
<b>公平性</b> 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	使用料の他に、霊園のみ管理料を徴収している。 しかし、墓地は使用許可後に相当の年月が経過し親族の特定が困難なこと、特定できる許可済みの使用者からのみ新たに徴収することも公平性に欠けることもあり、墓地での管理料徴収は困難であると考え。
<b>達成度</b> 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	となみが丘霊園の法面の改修工事や緑丘霊園のトイレポンプ修理など、施設老朽化への対応が必要となっている。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	引き続き、良好な環境と安らぎを感じる環境の整備を進めつつ、となみが丘霊園の法面整備や合同墓についての検討を進める。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価にあるように、合同墓の設置などへの市民ニーズの調査が必要

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>B</b>	合同墓を検討していただきたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>B</b>	となみが丘霊園の法面改修工事を進めるとともに、合同墓の建立について検討していく。

令和元年度行政評価調査										
事業名	公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入の検討				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	企画課、環境生活課			松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	第3次名寄市地球温暖化防止実行計画				
重点プロジェクト										
主要施策	環境との共生									
基本事業	新エネルギーの導入・省エネルギーの推進				根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				
基本計画事業	公共施設における取組									
実施計画事業	公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境への負荷を軽減するため、公共施設への新エネルギー・省エネルギー設備の導入に努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【市立大学図書館】照明器具を省電力・高効率タイプとするとともに業務ゾーンの照明の点滅区分細分化による効率化を図っている。また、高効率な熱源機器の採用による空調エネルギーの低減、全熱(顕熱)交換器やCO2濃度制御による外気処理エネルギーの低減、節水型器具の採用による上水使用量の低減にも配慮している。 【市立大学5号館】昼光センサーによる適正照度制御、共有部は昼光利用のほか、人感センサーによる点滅制御による省エネルギー化を図っている。 【風連中央小学校】照明については自然採光の採用、LED化、人感センサーによる点滅制御を行っている。また、暖房についてはペアガラスや外断熱工法による省エネルギー化を図っている。 新エネルギーについては、3施設全てにおいて費用対効果が見込めず、検討の結果、導入を見送った。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
決算額										
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	公共施設の整備にあたっての新エネや省エネの採用	設置する施設数に対して、新エネまたは省エネの対応がとられた施設の割合		%	100	100	100	100	元	
				目標値	%	100	100	100	100	2
				達成度	%	100	100	100	100	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	設置する施設数に対して、新エネまたは省エネの対応を検討した施設の割合			%	100	100	100			
				当初見込み	%	100	100	100	100	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="checkbox"/>

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公共施設にエネルギー効率の良い環境を整備することは、環境への負荷を軽減するために有効であり、社会的に必要性の高い取組である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	公共施設建築の基本設計段階から検討を行い、実際に環境への負荷を軽減する施設整備が行われた。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	特に省エネルギーに資する施設整備が進められたことにより、施設の維持管理経費の低減につながる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	平成28～30年度に建築された公共施設はいずれも小学校・大学施設であるが、それぞれ図書館は一般に開放されており、広く市民が活用できるものである。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	建築された全ての施設に対して検討・実施がなされており、達成度は100%となっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	公共施設設置における基本設計において、省エネルギー及び新エネルギーの導入について検討しており、特に省エネルギーに資する施設整備が進められている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発			新規/継続	継続	作成責任者	松永 加奈		
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	企画課		松永 加奈		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	環境との共生								
基本事業	新エネルギーの導入・省エネルギーの推進								
基本計画事業	普及啓発の推進			根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律				
実施計画事業	エネルギーに関する講習会等の開催による普及啓発								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境への負荷を軽減するには、一般家庭からのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減することが必要不可欠であることから、市民のエネルギーに対する意識の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度から平成28年度まで年2回、計8回実施してきた節電モニター事業(エコチャレンジ)は、参加者の固定化等事業としての有効性が低下したと判断。平成29年度からの取組として小学生を対象とした「こどもエコ隊」を結成し、体験メニューを提供することで省エネに関する意識の醸成を図り、家庭や学校で省エネ普及啓発に関わっていただいた。(事業は名寄消費者協会へ委託)また、名寄消費者協会主催の「みんなの消費生活者展」において「こどもエコ隊ポスター展」を行い省エネについて市民周知を図った。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	327	327	295	267	161		
	事業費計	327	327	295	267	161			
決算額	177	144	167	187					
執行率 (%)	54%	44%	57%	70%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	参加者数の増加	平成29、30年度はこどもエコ隊参加者数、令和元年度からは「水素・燃料電池普及キャラバン@名寄」が開催される消費生活展の来場者数。		人		13	13	200	元
				人		15	20	200	2
				%		86.7	65	200	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	エネルギーに関する事業取組数					2	2		
		当初見込み			1	2	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	エコチャレンジは参加者固定化による有効性が低下したため、事業内容を見直し、平成29年度からはこどもエコ隊事業を開始した。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	国が推し進める節電や省エネルギーの普及啓発活動を行うことは妥当性が高いと考える。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	「省エネ節電体験事業」は小学校中学年から高学年を対象に、節電や省エネルギーの普及啓発を行うほか、本事業で得た経験や知識を家庭に持ち帰り実践することで、父母等にも意識の啓発を促すことができることから有効と考える。また、消費生活展への出展は来場者250名規模のイベントであるため市民への周知方法としては有効である。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	本事業については、消費生活の安定向上に関する情報の普及、及び啓発活動を実施している名寄消費者協会に業務を委託することにより、経費に見合った成果を発揮するとともに、一定程度のコストを削減していると考ええる。
公平性 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	「省エネ節電体験事業」の参加対象者は、市内の小学校に通う小学校3年生から6年生までとしており、内容についても小学校中学年から高学年が理解できる内容になるよう調整して開催している。そのため小学校低学年には難しく、中学生以上には易しい内容となっているほか、参加料を徴取していないので受益者負担に若干の偏りがある。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	当初想定していた参加人数に若干届かなかったものの、保護者からの感想としては、参加後における節電や省エネルギーの意識が高まったほか、家庭に意識を伝え広めていることから活動指標については達成していると考ええる。

1次評価

評価結果	理由	
B	省エネ・新エネに関する普及啓発活動を行うことは環境への負荷の軽減につながるため、継続は必要であると考え、より広く市民への周知を行うため進め方を改善する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善を図ったが目標値である参加者数が定員に達していないことから、平成31年度は事業を名寄消費者協会へ委託し、多くの市民にエネルギーについて関心を持っていただく内容へ改善する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	委託先等含め、抜本的に事業を見直してみてもどうか？

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	事業の目的は重要。規模や内容を見直すなどして事業を継続してほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	事業の継続は必要である。幅広く市民に知って頂くように普及啓蒙活動に取り組んでいく。

令和元年度行政評価調書										
事業名	炭化センター・衛生センター・最終処分場 維持管理費負担事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定) 年度		担当課室	環境生活課			東 則良		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	充当率100%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	一般廃棄物処理広域化基本計画				
重点プロジェクト										
主要施策	循環型社会の形成									
基本事業	廃棄物の適正処理				根拠法令					
基本計画事業	施設の適正処理									
実施計画事業	炭化センター・衛生センター・最終処分場 維持管理費負担事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	廃棄物の適正処理に係る施設維持管理、廃棄物処理経費の負担。今後必要となる廃棄物関連施設の総合的な整備。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	衛生センター(し尿・浄化槽汚泥)、炭化センター(炭化ごみ)、名寄地区広域最終処分場(埋立ごみ)を名寄地区衛生施設事務組合(名寄市・美深町・下川町・音威子府村)で共同処理を行っている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源 内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	67,700	520,500	292,800					
		その他	27,000	21,000	36,000	36,000				
		一般財源	314,969	299,422	319,816	235,213	288,708			
	事業費計		409,669	840,922	648,616	271,213	288,708			
	決算額		404,985	749,204	648,616	271,118				
執行率 (%)		99%	89%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果 実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動 実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	施設維持管理費の自治体負担			実績	千円	749,204	648,616	271,118		
				当初見込み	千円	840,922	648,616	271,213	288,708	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年度から最終処分場が広域化された。現在、炭化センター及び衛生センターに替わる次期処理施設の検討を進めている。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄地区衛生施設事務組合(4市町村)が実施する事業に対する負担金であり、市民生活に欠かせない行政サービスを実施している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	4市町村の共同設置によるごみ処理及びし尿処理の実施であり、市単独での処理施設設置は困難である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	4市町村による共同設置であり効率的である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	各市町村において処理手数料を条例で規定し財源としている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	広域施設として効率的かつ有効に施設が活用されている。

1次評価

評価結果	理由	
A	し尿、炭化ごみ、埋立ごみを処理するために継続が必要であり、引き続き次期処理施設の整備に向けた検討が必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	塵芥収集車両等整備事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課			東 則良		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	循環型社会の形成									
基本事業	廃棄物の適正処理									
基本計画事業	収集に係る整備				根拠法令		廃棄物処理法			
実施計画事業	塵芥収集車両等整備事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最終処分場の車両を整備することにより、廃棄物の適正処理の推進を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現在の最終処分場で使用している油圧ショベルの借入れが完済する平成30年度で終了となった。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	1,495	1,489	1,483	1,477	0			
	事業費計		1,495	1,489	1,483	1,477	0			
	決算額		1,495	1,489	1,483	1,477				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
				実績						
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成30年度をもって返済が終了した。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無 事業終了。

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	処分場内の適切な管理のために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	備考資金の活用により計画的な事業実施が可能となった。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業内容は油圧ショベルの購入であり、入札を執行している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	処分場の利用料は条例で規定し、適切な管理運営に努めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	油圧ショベルの整備により最終処分場の適切な管理につながった。

1次評価

評価結果	理由	
D	事業終了に伴い廃止となる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	廃止	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	不法投棄・野焼き防止啓発事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	環境生活課			東 則良		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>				<b>関係する 計画等</b>	一般廃棄物処理広域化基本計画					
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	循環型社会の形成									
<b>基本事業</b>	環境美化の推進									
<b>基本計画事業</b>	まちの環境美化									
<b>実施計画事業</b>	不法投棄・野焼き防止啓発事業			<b>根拠法令</b>	廃棄物処理法					
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不法投棄はそのまま放置すると不法投棄常習場所になる可能性があり、新たな犯罪を誘発する要因にもなっている。市民、事業者には不法投棄をしないよう周知を、土地の所有者・管理者には不法投棄をされないよう適切な管理の指導等を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	廃電化製品、廃タイヤ等の不法投棄物の処理を行う。									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	200	200	160	100	80			
	事業費計	200	200	160	100	80				
	決算額	122	53	58	31					
執行率 (%)	61%	27%	36%	31%	0%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	不法投棄件数 年間25件以下	不法投棄件数の減少		件	28	47	20	25	元	
				目標値	25	25	25	25	2	
				達成度	%	112	188	80	25	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民ごみニュース発行 年5回				回	0	1	5		
					当初見込み	回	0	0	5	5

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	清掃週間を周知するために年2回の全戸配布チラシを発行してきたが、季節やライフサイクルに応じたごみの出し方を周知することにより適正排出の推進につなげることができることから、周知回数を増やすとともに定期的に発行することとした。
<b>改善点</b>	指摘事項 <input type="checkbox"/> 有 ( ) <input checked="" type="checkbox"/> 無 全戸配布チラシを「市民ごみニュース」として定期的に発行することとした。 環境衛生推進員協議会において「不法投棄監視中」ののぼりを作成し、不法投棄箇所にて啓発することとした。

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	町内会、団体等による自主的な清掃活動が実施されている。 市としては、不法投棄(野焼き)が発生しないよう周知・啓発を実施していく。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	周知・啓発を行うことにより、市民のごみ分別に関する関心を高めることができるため、有効な手段であると考える。 不法投棄が悪質、常習の場合は、監視カメラの設置も行う。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	事業費は不法投棄物の処理に係る経費であり、適切に処理している。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	不法投棄があった場合、土地所有者が処理しなければならないため、市道や市有地への投棄があった場合、市の負担は止むを得ない。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	年度により増減が大きいが、不法投棄件数は減少している。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>A</b>	ごみニュースの発行、のぼりの設置などは、取り組みをはじめたばかりであり、当面は継続していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書											
事業名	高機能消防指令センター設備更新				新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	名寄消防署警防課			丸田 秀和			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>											
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等						
重点プロジェクト											
主要施策	消防										
基本事業	消防施設及び消防装備の整備										
基本計画事業	消防施設の整備				根拠法令						
実施計画事業	高機能消防指令センター設備更新										
総合戦略											
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成22年度の消防指令センター運用から経年による指令システム機器の更新										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消防指令センター運用から稼働し続けている指令システムの情報系機器と非常電源装置の更新										
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度				
	財源内訳	国支出金									
		道支出金									
		地方債									
		その他									
		一般財源					18,360	18,360			
	事業費計		0	0	0	18,360	18,360				
	決算額					18,360	18,360				
執行率 (%)		-	-	-	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	経年による指令システム機器の更新	指令システムの障害、不具合の発生を未然に防止できる。	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	成果実績	達成度				%		100		1	元
		目標値							1	2	
		達成度				%			100	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
	情報系機器と非常電源装置の更新				実績			1			
					当初見込み			1			

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

情勢の変化	指令システムは各種部品の製造中止により、予備部品の確保も困難である上、保守、修理等のサービスを受けることが出来なくなる。 併せて経年劣化に伴う障害発生及び故障の増加により、業者による迅速・確実な対応が非常に困難な状況である。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無 ( )

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消防行政を取り巻く環境は近年著しく変化しており、災害はより大規模化・複雑化する傾向にある。市民の安心安全のニーズはより一層高まっており、各種災害に対応するために指令システムは必要不可欠であるといえる。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	情報系装置の更新はハードウェアの障害発生の抑制及びソフトウェアのバージョンアップによる機能性向上を図ることができ、より迅速・確実・的確な指令業務を実現できる。また、非常電源装置の更新により大規模災害時、消防指令センターの機能を平常時と変わらず安定して運用することを期待できる。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	想定される指令システムの障害、不具合の発生を未然に防止できる。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	ソフトウェア技術及び蓄積データ等の情報技術の継承を必要とすることから現システムの施行業者に依頼する。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	消防司令センターのシステムに障害、不具合の発生もなく、安定した運用ができています。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>A</b>	消防指令センターのシステムの更新については、今回は情報系の機器のみであり、今後はシステム全体の更新計画もあり、それまでシステム機能を安定して運用していきける。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	住宅防火対策・広報推進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	名寄消防署予防課			高嶋 元治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	消防									
基本事業	防火対策の推進									
基本計画事業	住宅防火対策の推進				根拠法令					
実施計画事業	住宅防火対策・広報推進事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1人暮らしの高齢者を含め、住宅火災による死者を発生させないために住宅用火災警報器(以下「住警器」という)の設置徹底及び維持管理のための各種取組を展開し、放火火災防止対策を実施するとともに住宅防火対策の普及啓発を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高齢者単独世帯・一般世帯への防火訪問、住警器の設置率調査・設置・維持管理の推進、放火火災防止対策の推進を実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率(%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	住警器の設置率	設置世帯数の増加		成果実績	%	83.4	84.5	84.5	90	元
				目標値	%	80	82	85	95	2
				達成度	%	104.3	103	99.4	100	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	住警器の設置率向上に向けた取組	実績	実施世帯		2,074	2,373	2,582			
		当初見込み	対象世帯		2,585	3,023	3,188	2,693		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	火災による死者を発生させないために、住警器の早期設置は市民の安心・安全を確保する上で重要な課題であり、消防機関に限らず、行政機関、関係団体、関係業界等あらゆる主体が総力を結集し、継続して取り組む必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	防火意識の向上・住警器設置状況の確認及び維持管理について、消防団員を中心とした一般家庭防火訪問及び女性消防団員と地域コミュニティとが連携しながら行う高齢者単独世帯防火訪問を実施している。このことにより住民と直接対話することが出来、住警器設置推進に有効な活動である。また、年2回の火災予防運動期間を捉え、大型店での防火広報・住警器の設置促進運動並びにコミュニティFMラジオを活用するなど、幅広く市民に広報活動を実施しており有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	上川北部消防事務組合消防団の定員、任免、服務等に関する条例により、防火訪問に出動した消防団員には費用弁償の支給がある。しかし、住警器の設置義務化された平成23年6月以降、名寄市での住宅火災死者が「0」であり、市民の安心・安全を確保する上で設置効果は極めて高い。また、火災を未然に防いだり、火災初期で気づきばや火災で食い止める等、奏功事例も報告されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	上記のとおり住宅火災死者数が「0」であり、強く公共性があることから、受益者負担「0」、防火訪問等にかかる公費負担は適正である。受益者は全市民が対象である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	住警器設置率はここ数年伸び悩んでいるが、確実に設置率は向上している。引き続き防火訪問を通して未設置世帯に設置推進を働きかけ、設置率100%に向け様々な活動を展開する必要がある。

1次評価

評価結果	理由	
A	防火訪問を行うことで有効な成果が得られている。在宅・不在に関わらず住警器設置推進のリーフレットを配布する等、設置推進に係るPRを継続した結果であると考えられる。しかしながら、設置が十分に進んでいない地区もあり、防火訪問は継続していく必要がある。また、共働き世帯の増加等により、防火訪問時不在の家庭が多いことから、今後も町内会回覧用リーフレットの作成、広報誌への掲載等、様々な媒体を最大限活用していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。継続して事業を進めていく。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	河川愛護事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	防災対策の充実									
基本事業	国土保全の推進				根拠法令					
基本計画事業	治水事業の推進									
実施計画事業	河川愛護事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川の良好な周辺環境を維持していくため、地域住民の愛護活動を支援する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普通河川の維持管理を町内会に依頼して、生活防衛のため行政側と地域で分担して進めていく。 業務内容:草刈り、立木伐採、清掃活動 河川愛護団体:18団体(名寄13団体、風連5団体)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	636	702	702	702	738			
	事業費計		636	702	702	702	738			
	決算額		643	659	664	631				
執行率(%)		101%	94%	95%	90%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	河川の周辺環境維持	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	河川愛護団体数。町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動を現状維持する。	河川の周辺環境維持			—	18	18	18	18	元
					目標値	18	18	18	18	2
					達成度	%	100	100	100	18
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	町内会単位での草刈、立木伐採、清掃活動				団体	18	18	18		
					当初見込み	18	18	18	18	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	高齢化による作業の担い手不足
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	多くの愛護団体により良い河川環境の維持が見込まれる。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	河川環境維持の目的は、各地域の自助共助が図られるので有効である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費以上の成果が発揮されている事業であり、コスト削減よりコストの見直しをするべきである。
<b>公平性</b> 3 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	b	各団体の作業内容により事業費を分配している。作業の手法については今後も協議が必要である。
<b>達成度</b> 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	現状において目的を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	高齢化に伴い作業の担い手が減少傾向にあることが課題である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	河川整備・改修・維持事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	都市整備課		上田 祐治			
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	防災対策の充実									
基本事業	国土保全の推進									
基本計画事業	治水事業の推進				根拠法令					
実施計画事業	河川整備・改修・維持事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	降雨時や融雪時等の洪水災害から、市民の生命と暮らしを守るための浸水対策の予防保全を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	普通河川において、河岸の崩れた箇所への護岸整備や土砂、雑木により閉塞した河川の土砂浚いを実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	17,000	14,200	11,996	21,000	12,000			
	事業費計	17,000	14,200	11,996	21,000	12,000				
	決算額	16,978	14,191	11,994	20,239					
執行率 (%)	100%	100%	100%	96%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	河川整備延長 (年間L=700m)			実績	m	188	715	1,110		
				当初見込み	m	700	700	700	700	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	毎年度、修繕の必要性のある河川を選定し、市民からの要望等に応じている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。安全安心な市民生活を送るうえで、降雨や融雪水による洪水災害等を解消するためには必要な事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	防災の予防保全について不可欠な事業である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	河岸の崩れや河川の雑木等に対する要望箇所が多く、計画的に行うことで経費が抑えられる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	河川修繕は公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	毎年度、修繕の必要性のある河川を選定し、市民からの要望等に応じている。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	情報伝達手段の充実、 防災行政無線のデジタル化等(R5まで)				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(防災担当)			山下 昌之		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 充当率	%	会計区分			
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				<b>関係する 計画等</b>	名寄市地域防災計画				
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	防災対策の充実									
<b>基本事業</b>	災害応急対策の充実				<b>根拠法令</b>	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法				
<b>基本計画事業</b>	情報手段の充実									
<b>実施計画事業</b>	情報伝達手段の充実、 防災行政無線のデジタル化等(R5まで)									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段及び職員間の通信手段を確保する。 現行のアナログ式無線が廃止となるためデジタル化への移行等を行う。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	アナログ防災行政無線は、令和4年に廃止となるため、デジタル化などへの移行が必要。									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率(%)		-	-	-	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	住民に的確な避難を促すための情報伝達手段の多様化及び職員間の通信手段を確保する	・同報系無線の機器整備 ・防災行政無線のデジタル化等への移行	成果実績					-	年度	
			目標値					元		
			達成度	%				2		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	現行のアナログ無線が使用不能となるため、デジタル化等への移行を進め、迅速かつ正確な情報伝達を行う。				実績					
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	同報系無線のデジタル利用や、アナログ無線の移行については、デジタル化・IP無線などの選択手段が増えてきている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の情報伝達手段の多様化については、市民ニーズに適している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民への迅速かつ正確な情報提供に、情報伝達手段の充実は有効と考える。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	経費については、大きく見込まれるため、情報伝達手段の内容等については慎重に検討する必要がある。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	全市民の安全に関わることであるため公平である。
達成度 1 活動指標、成果指標の達成度は？	d	検討段階のため未達成。

1次評価

評価結果	理由	
D	情報伝達手段の手法等について、名寄市のリスクの高い災害に対応できるような手法が求められており、伝達手段も多様化してきているため、どのような方法がより効果的となるのかなど、改めて検討する必要がある。	
A: 現状のまま継続		
B: 進め方を改善	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	多様化する情報伝達手段のなかで、より効果的な手法について検討する必要がある。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	早急な対応が必要である。また、方向性の検討が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
D	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	防災マップ配布事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	参事(防災担当)		山下 昌之			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市地域防災計画					
重点プロジェクト										
主要施策	防災対策の充実									
基本事業	災害予防対策の充実			根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法					
基本計画事業	避難対策の充実									
実施計画事業	防災マップ配布事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浸水想定が示された場合における「水防法」に基づく住民周知のためのハザードマップ(想定最大規模の降雨による洪水ハザードマップ)の配布及び水防法に基づく「その他の措置」を実施することにより、住民の浸水想定を理解を深める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成28年10月公表の想定最大規模の降雨による浸水想定について、市民への周知・啓発を行うため、新たなハザードマップを作成するほか、必要に応じて浸水深の理解を深める取組を推進する。市が実施する避難訓練などの機会を利用し「浸水深」の説明及びハザードマップの説明を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金					748,440			
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源					748,440			
	事業費計		0	0	0	1,496,880	0			
	決算額					1,496,880				
執行率 (%)		-	-	-	100%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	平成27年水防法の一部改正を踏まえた洪水ハザードマップを作成し、浸水想定を理解を推進する	・防災マップの配布率		成果実績	%			100	100	元
				目標値	%			100	100	2
				達成度	%			100	100	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	防災マップを配布することにより、防災意識の高揚と安全な避難行動に結びつける。 周知方法の実績(どちらか実施) インターネットによる周知(HPでの公開100%) 印刷物の配布(ハザードマップの配布100%) その他浸水深の説明(訓練、セミナー出前講座100%)			実績				100		
			当初見込み				100			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市が実施しなければならない。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	浸水想定区域図において、市の水害のリスクについて理解を深められるため有効。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	災害が発生していないため効果についての把握は難しいが、防災意識の高揚等にはつながっているものとする。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民の安全に係るものであるため適正と考える。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	全戸配布、ホームページでの公開、出前講座などでの説明により達成したものと考える。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	事業が完了したため、目標達成となる。 新たな浸水想定などが公表されなければ、ハザードマップの作成を行う予定はない。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	地域防災力向上事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	事業終了 (予定)年度	担当課室		参事(防災担当)			山下 昌之			
国・道の事業名	補助率 起債充当率		補助 充当率 %	会計区分		一般会計				
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等		名寄市地域防災計画			
重点プロジェクト										
主要施策	防災対策の充実									
基本事業	災害予防対策の充実									
基本計画事業	防災意識の高揚				根拠法令		災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、名寄市 自主防災組織支援補助金交付要綱			
実施計画事業	地域防災力向上事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自主防災組織の設立及び取組の強化を図り、地域の防災リーダーを育成する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の設立や、取組の強化を図るため、補助金を活用して組織の基盤整備などを支援するほか、地域の防災リーダーを育成する。</li> <li>・自主防災組織規約及び防災組織の防災計画の「標準例」を作成し、設立を円滑にできるよう支援する。</li> <li>・自主防災組織の防災計画を地区住民に周知するための「防災チラシ」の作成支援。</li> </ul>									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		650	650	650				
	事業費計		0	650	650	650	0			
	決算額			238	418	230				
執行率 (%)		-	37%	64%	35%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	地域防災マスター	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	自主防災組織の補助を利用しながら、防災マスターなどの育成を図り、地域の防災力向上を図る。年間1組織もしくはマスター1人の増加を目標。				人	2	0	0	-	年度
					目標値	人	5	5	5	元
					達成度	%	40			2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	自主防災組織の設立支援									
	H28=16組織 H29=19組織 H30=20組織					0	3	1		
			当初見込み		3	3	3			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自主防災組織の設立もしくは規約などの作成が増加してきている。
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="checkbox"/>

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域防災力向上のため支援が必要。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	日常からの防災意識の向上により、有事の際の避難行動などへつながる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	補助金の活用により、避難訓練や防災に関する講習などが行われている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	自主防災組織の立ち上げが原則となるが、設立見込でも対応し、設立まで支援している。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	自主防災組織の設立や規約の作成、避難計画の作成など、着実に地域の防災力が向上している。

1次評価

評価結果	理由	
A A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	着実に地域の防災力は向上していると考え、まだまだ組織率が低いことから、継続した取組が必要。 自主防災組織の設立については、あくまでの自主的なものとなるため、急激な増加は難しいが、時間をかけて理解を深めていただけるよう取り組むことが必要。 <b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	目標設定の改善が必要。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	交通安全施設整備の実施				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課			児玉 宏和		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	会計区分		一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	交通安全									
基本事業	道路交通環境の整備				根拠法令					
基本計画事業	交通安全施設整備の実施									
実施計画事業	交通安全施設整備の実施									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置は、安全な交通環境の保全に重要な施策であり、今後も町内会の要望や危険箇所などの確認などを行い予算の範囲内で危険箇所から優先的に整備を進め交通事故防止を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市道白線の補修や警戒標識等の設置。市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道の白線の補修・改修を危険箇所や利用状況などを考慮して実施。合わせて交通標識の設置についても、危険度、交通量や町内会の要望などを考慮しながら設置整備実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	事業費計		6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
	決算額		5,987	5,745	5,775	5,823				
執行率 (%)		100%	96%	96%	97%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	地域の要望を勘案しながら危険箇所などの確認などを行い計画的な整備を進める。	交通事故を誘発する危険箇所の減少と市民の安全確保(工事数)		ケ所	6	21	10	—	年度	
				ケ所	6	21	10	—	元	
				%	100	100	100	—	3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	市道白線の補修、警戒標識等の設置、危険箇所の修繕・解消等。			実績	ケ所	6	21	10		
				当初見込み	ケ所	6	21	10		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	状況により市道路、市道路白線、標識等には経年劣化が見られるため点検精査の上、整備・補修を行う必要がある。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置等は、安全な交通環境の保全に重要な施策であり、市民ニーズに適合していると考ええる。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道白線の補修・改修等を、危険箇所、利用状況や地域の要望を勘案しながら確認などを行い整備を進めている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	市内を4ブロックに分け、毎年ブロックごとに市道白線の補修・改修等を、危険箇所、利用状況や地域の要望を勘案しながら確認などを行い整備を進めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	地域の要望を勘案しながら危険箇所などの確認などを行い整備を進めている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	地域の要望を勘案しながら、市道の白線補修・改修、警戒標識の設置等を行うことにより、交通事故を誘発する危険箇所の減少と市民の安全確保が実現されると考える。

1次評価

評価結果	理由	
A	市道の白線補修・改修、警戒標識の設置は、市民の安全な交通環境の保全に重要な施策である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	冬期間の安全運転教育の実施			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和			
国・道の事業名				補助率 起債充当率	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市交通安全計画					
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	交通安全									
基本事業	冬期の交通安全の確保									
基本計画事業	冬期間の安全運転教育の実施									
実施計画事業	冬期間の安全運転教育の実施			根拠法令	名寄市交通安全条例					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	冬期は急激な気象の変化により道路状況が悪化し、スリップ事故や交差点での出会い頭の事故が多い。冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	夜光反射材の配布や冬期間の除排雪の計画的な実施。冬の道路は交差点の出会い頭の事故が多数発生するため、街頭啓発、パトライト啓発などを行い交通安全啓発活動を実施。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図ると共に、交通死亡事故件数0件を目指す。	交通事故誘発要因の減少、交通安全事故防止を啓発し事故抑止に関する意識の向上を目指す。(死亡事故発生数)		成果実績	件	1	1	1	0	元
				目標値	件	0	0	0	0	2
				達成度	%				0	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発などを行い交通安全啓発活動を実施(期間中のパトライト実施回数)			実績	回	10	10	10		
				当初見込み	回	10	10	10	10	

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	交通安全を取り巻く状況に大きな変化はみられないが、悲惨な交通事故を減少させるため各関係機関・団体と連携し様々な啓発活動や事故防止対策に取り組み、気象条件の厳しい冬期については特に交通事故防止に関する啓発が必要。
<b>改善点</b>	指摘事項 有 ( <input checked="" type="radio"/> ) 無 ( <input type="radio"/> )

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	名寄市内においても冬期は急激な気象の変化により道路状況が悪化し、スリップ事故や交差点での出会い頭の事故が多い。こうした冬型の交通事故防止の啓発を図ることは市民ニーズに適合していると考え。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施。夜光反射材の配布、街頭啓発、パトライト啓発などの交通安全啓発活動を実施している。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	冬特有の事故を無くすため関係機関団体が一体となり啓発活動を実施することで、冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図っている。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	冬型の交通事故防止の啓発を図ることは安心安全な地域づくりでもあり、偏りはないと考える。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図っており、その活動が成果につながっているかは判断が難しいが、交通事故誘発要因の減少とともに、夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発など継続的な交通事故防止に向けての啓発が必要。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>A</b>	冬期間の交通事故減少に向けて市民の意識高揚を図り、交通事故誘発要因の減少を図るため、夜光反射材の配布、街頭啓発やパトライト啓発など、交通事故防止に向け継続的な啓発が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	幼児から高齢者までの安全確保			新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	会計区分	一般会計			
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等					
重点プロジェクト									
主要施策	生活安全								
基本事業	関係機関・団体との連携強化と対策			根拠法令					
基本計画事業	幼児から高齢者までの安全確保								
実施計画事業	幼児から高齢者までの安全確保								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	児童・生徒を対象とした犯罪や暴力事件が発生し大きな社会問題になっている。地域や関係機関が一体となった防犯活動が必要となる。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図るなど、防犯意識の高揚、事案発生時には青色回転灯車両による巡回実施など取組を進める。不審者や特殊詐欺なども発生しており、特に不審者に対しては名寄警察署、教育委員会などと連携及び活用し、青色回転灯車両による啓発を行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	2,043	2,066	2,096	2,051	2,034		
	事業費計		2,043	2,066	2,096	2,051	2,034		
	決算額		2,043	1,998	1,977	2,021			
執行率(%)		100%	97%	94%	99%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現	不安のない市民生活実現のため不審者情報共有(件数は青色回転灯出動依頼回数)		件	17	13	10	0	元
				目標値	件	0	0	0	2
				達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図る。(件数は青色回転灯出動依頼回数)			件	17	13	10		
				当初見込み	件	0	0	0	0

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を実施、地域や関係機関と連携し情報の共有化による対策強化を図るなど、防犯意識の高揚啓発を行うことが必要。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ( ) <input type="checkbox"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	地域や関係機関が一体となった防犯活動、防犯意識の高揚啓発などは、市民が安心して暮らせる地域を実現することにつながり市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を行っている。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化、青色回転灯車両による巡回実施等を実施している。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	不審者対策として、地域や関係機関が一体となった防犯活動の取組を行っている。地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化、青色回転灯車両による巡回実施等を実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがなくないか？	a	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現のため、地域や関係機関と連携し情報の共有化と対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図っており偏りは無いと考える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	犯罪のない安全で安心な市民生活の実現のため、地域や関係機関と連携し情報の共有化と対策強化を図るものであり、こうした活動の成果を図ることは難しいが、市民の防犯意識の高揚を図っていくことは必要。

1次評価

評価結果	理由	
A	犯罪のない安全安心な地域づくりのために、地域や関係機関と連携し情報の共有化と密着した対策強化を図ると共に、市民の防犯意識の高揚を図ることが必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	空家等対策計画推進事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	環境生活課		児玉 宏和			
国・道の事業名				補助率 起償充当率	会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	名寄市空家等対策計画					
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	生活安全									
基本事業	空家等対策									
基本計画事業	空家等の把握・対策									
実施計画事業	空家等対策計画推進事業			根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 (平成26年法律第127号)					
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	管理不全の空家を地域から減少させる事で、地域住民にとって安全安心な生活環境を整備する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	空家等対策計画に基づいた適正管理の啓発活動や、空家空地の有効活用(空家バンク)に係る取組。管理が行き届かず、台風などの災害時に建材等の飛散、また冬期間の屋根の積雪による落雪事故の危険が地域住民に及ぶ状態の建物もあることから、空家等に関する相談体制を確立し、市内の空家の個別調査を実施して地域の空家状況を把握すると共に、広報等を通じ市民の空き家や空き地の適正管理に関する意識を高めながら、所有者等に対し除却等の適切な対応を促すことで管理不全の建物を増やさない取組を行う。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		540	1,156	213	198			
	事業費計		0	540	1,156	213	198			
	決算額			146	814	59				
執行率(%)		-	27%	70%	28%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	管理不全の空家が地域から減少	管理不全の空家の減少(数値は苦情件数)		件	13	53	37	0	元	
				目標値	件	0	0	0	0	2
				達成度	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	0	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	地域の空家状況を把握すると共に、広報等を通じ市民の空き家や空き地の適正管理に関する意識を高めながら、所有者等に対し除却等の適切な対応を促す。(実績の数値は、H29は名寄市街地調査、これにH30名寄市郊外地区と分けて調査しており判明した数を積み上げたもの。)			件	85	94	134			
				当初見込み	件	85	94	134	134	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	全国的に空家が増加傾向にあり問題になっているが、空家自体が問題なのではなく、空家が放置される事で周囲に影響を及ぼす状態になることであり、こうした建物が増加しないよう抑制していく必要がある。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、市民ニーズに適合していると考えます。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市から市民への適正管理の周知は有効であると考えます。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	空家適正管理についての周知には市広報誌、全戸配布やホームページで実施し、また当市では空家調査に関しても市職員で行っておりコスト削減の余地はない。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市民全体への適正管理に関する周知啓発、また適正管理されていない空家所有者等への個別のお願いは適正であると考えます。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	市内では空家の再活用や解体がみられている状況であり、目に見えて管理不全の空家が増加しているとは言えないため、一定程度は達成していると考えます。

1次評価

評価結果	理由	
A	管理不全の空家を地域から減少させる取組みは、安全安心な地域づくりであり、一定程度市の役割である。ただし、私有財産である空家の処分はあくまでも個人の責任であるため、市民全体への適正管理の周知啓発、また適正管理されていない空家所有者等への個別のお願いを引き続き進めていく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	情報提供事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	消費生活センター			今 正人		
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業			補助率 起償充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計			
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				<b>関係する 計画等</b>					
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	消費生活の安定									
<b>基本事業</b>	消費者利益の擁護									
<b>基本計画事業</b>	情報の提供・収集				<b>根拠法令</b>		消費者安全法			
<b>実施計画事業</b>	情報提供事業									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者の利益を守るため、国民生活センターが運営するPio-net(パイオネット)や北海道の関係部局からの定期的なメール配信による消費トラブルの注意喚起、道内各地から報告された消費者に不利益をもたらす事案の情報提供をうけ、市民に適切な情報の提供を行うことにより、消費トラブルを未然に防止する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	広報誌に関連記事の掲載、消費生活センター情報の発行、ホームページの開設と運営、FMラジオを活用した情報番組の放送									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0	0		
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	情報提供件数			実績	件	85	81	76		
				当初見込み	件	74	74	74	74	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	悪質商法、特殊詐欺の手口が巧妙化しており、常に新たな情報の発信が必要。
改善点	指摘事項 有 ( <input checked="" type="radio"/> ) 無 ( <input type="radio"/> )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	消費者被害を防止するためには、消費生活相談業務をはじめ、被害にあわないための消費者教育及び消費生活に係る情報提供は重要であり、市が実施すべき事業である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	消費者被害は、情報量が少ないことも一つの要因と思われ、幅広い消費生活に関する知識を得る機会を消費者に提供することは有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	経費のかからない方法で実施している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	一般市民を対象としており、受益者に偏りは無い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動実績は見込みを上回っている。

1次評価

評価結果	理由	
A	現状のままの実施が望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	消費者活動団体支援事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	消費生活センター			今 正人		
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業			補助率 起償充当率	補助 充当率	% %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				<b>関係する 計画等</b>					
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	消費生活の安定									
<b>基本事業</b>	消費者啓発の推進									
<b>基本計画事業</b>	消費者活動の支援・育成				<b>根拠法令</b>		消費者基本法			
<b>実施計画事業</b>	消費者活動団体支援事業									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費者の利益を保護し、消費生活の安定と向上を図るため、消費者意識の高揚、悪質商法被害の防止やエコな暮らしの推進などの啓発・啓蒙活動を行っている消費者協会への活動支援									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	名寄消費者協会への活動補助									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
	一般財源		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352		
	事業費計		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352		
	決算額		1,352	1,352	1,352	1,352	1,352	1,352		
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
								-	年度	
				成果実績						元
				目標値						2
		達成度							3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	補助金交付の実施件数				実績	件	1	1	1	
					当初見込み	件	1	1	1	1

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民の自発的な活動を支援することにより、市民の立場から消費者問題の解決や消費者保護を担っている。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市民自ら消費者意識を高揚することが必要であり、消費者協会の独自活動を支えていくうえで補助金は有効である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	協会運営資金として妥当。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内に唯一の消費者団体であり、公平性は高い。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	毎年、定期総会を開催して活動の成果と次年度の方針を確認し目的達成に努めている。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	消費生活の安定と向上を図り、消費者の利益を保護するためには行政と消費者団体がそれぞれの立場から活動を展開していくことで相乗効果を発揮できるものであり、継続して実施していくことが必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査												
事業名	物価動向等調査事業				新規/継続	継続	作成責任者					
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	消費生活センター			今 正人				
国・道の事業名	北海道消費者行政強化事業			補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	一般会計					
総合計画												
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等							
重点プロジェクト												
主要施策	消費生活の安定											
基本事業	物価の動向調査											
基本計画事業	物価動向調査・監視				根拠法令					消費者基本法		
実施計画事業	物価動向等調査事業											
総合戦略												
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市民が安心して買い物ができるように物価動向調査の実施と情報を提供するとともに商品の量目調査を行い適正を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小売物価調査等の委託事業。											
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度					
	財源内訳	国支出金										
		道支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源	230	230	230	230	230	230				
	事業費計		230	230	230	230	230	230				
	決算額		230	230	230	230	230	230				
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標				
	市民周知の延べ実施回数	地元新聞への掲載、ホームページによる市民周知		回	24	24	24	24	元			
				回	24	24	24	24	2			
				%	100	100	100	24	3			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込			
	小売物価調査(50品目)、商品試買・量目調査(3店舗、4品目以上)の実施回数				回	14	14	14				
				当初見込み	回	14	14	14	14			

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有( ) 無( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市内小売店における食料品、生活用品の価格動向を市民に周知することで、適正なサービス、商品価格を認識できる。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	サービスや商品価格の情報提供は消費者行政の必須項目である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	小売物価調査は毎月、商品試買、量目調査は年2回実施しており、調査員の費用弁償と試買費用として適切である。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	市内唯一の消費者団体であり、委託先として妥当である。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動実績は見込みを達成している。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	生活関連物資の表示及び量目が適正に図られ、消費者保護の観点から有効な手段であり、引き続き実施していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	公営住宅長寿命化等事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	建築課			島田 直樹	
国・道の事業名	社会資本整備総合交付金 (地域住宅交付金)			補助率 起償充当率	補助 45% 充当率100%	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン(第1次) 名寄市公営住宅等長寿命化計画			
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
基本事業	公営住宅の適正管理								
基本計画事業	公営住宅長寿命化等事業				根拠法令	住生活基本法 公営住宅法			
実施計画事業	公営住宅長寿命化等事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既設公営住宅の老朽化などを改善するため、大規模改善を計画的に実施して既存住宅の長期利用と住環境の整備を進め、低所得者等のために良質な住宅を確保して地域の定着化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	総合計画(第2次)の期間内において老朽化した公営住宅を改善工事により建物の長寿命化を図る。 ※令和8年度の団地予定管理戸数 760戸・令和8年度までに改善する計画戸数 305戸 ◎長寿命化型改善(外壁改修・屋根他)・ノースタウンなよろ(4棟90戸)平成25~29年度 ・風舞団地(8棟64戸)平成26~令和3年度 ・緑丘第一団地(9棟61戸)令和元~8年度 ◎住戸改善(給排水設備)・栄町55団地(5棟90戸)令和2~令和6年度 ◎既設公営住宅の除却・西町団地(4棟16戸)平成29~30年度								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金	66,140	78,700	72,200	13,800	44,325		
		道支出金							
		地方債	78,400	108,800	83,000		48,600		
		その他							
		一般財源	2,010	2,000	500	56,700	4,575		
	事業費計		146,550	189,500	155,700	70,500	97,500		
	決算額		146,502	163,695	127,580	62,704			
執行率(%)		100%	86%	82%	89%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	良質な住宅ストックの維持形成	空き家の解消 (居住住戸/全住戸)	成果実績	%	68.6	68.2	68.7	74.6	元
			目標値	%	-	-	72.1	78.5	2
			達成度	%	-	-	95.3	83.8	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	改善した住戸数			実績	戸	24	30	8	
				当初見込み	戸	24	30	8	8

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	公営住宅長寿命化計画の見直しで公的な支援を要する世帯数推計値から20年後の目標管理戸数を再設定し、整備戸数を縮減した。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	総合計画の実施計画掲載事業で、住宅マスタープラン及び公営住宅長寿命化計画に基づく事業である。公営住宅の長期的な活用を図るため居住性や耐久性・維持管理の容易性の向上を図り、安定的に安心して暮らせる住宅を維持している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	低所得者を主とした住宅困窮者の居住環境を向上するため、改善により住宅を整備することは有効な手段である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実施設計において、コストを意識し、華美なものとならないよう努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の負担は住宅使用料として毎年の収入申告から適正な費用を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公営住宅等長寿命化計画どおりに事業を着工し、現在までにノースタウンなよる90戸、風舞団地48戸の改善が完了している。

1次評価

評価結果	理由	
A	名寄市公営住宅等長寿命化計画等に基づき適正に公営住宅の長寿命化を進めている。今後も社会情勢の変化や住宅困窮者のニーズを把握しながら公営住宅の長寿命化を進める必要がある。	
A: 現状のまま継続	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書									
事業名	公営住宅維持管理事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	建築課		木村 百恵		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計	
総合計画									
基本目標	Ⅲ 自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	名寄市住宅マスタープラン 名寄市公営住宅等長寿命化計画			
重点プロジェクト									
主要施策	住宅の整備								
基本事業	公営住宅の適正管理								
基本計画事業	公営住宅維持管理事業				根拠法令	公営住宅法			
実施計画事業	公営住宅維持管理事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、住宅に困窮する低所得者に対し低廉な家賃で賃貸する市営住宅を維持管理し、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①既存の市営住宅 15団地839戸(政策空家131戸含む)及び付帯施設の維持管理 ②公募用住宅の修繕 ③公募の実施(年4回)、入退去等の手続き ④住宅使用料等の算定、賦課、徴収管理								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金							
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	48,479	48,546	55,643	51,339	56,162		
	事業費計		48,479	48,546	55,643	51,339	56,162		
	決算額		44,933	45,266	52,164	48,124			
執行率 (%)		93%	93%	94%	94%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
	(維持管理業務のため目標設定なし)	成果実績						-	年度
		目標値							元
		達成度		%					2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
					実績				
					当初見込み				

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

<b>情勢の変化</b>	市営住宅は15団地のうち5団地が建築後30年が経過しており住宅内部(配管等)の修繕箇所が増えている。また、市設置の住宅設備(電気温水器、給湯器、蓄熱暖房機等)も設置後10年経過しているものがあり今後計画的な取替修繕が必要な状況。
<b>改善点</b>	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無 近年、入居者の高齢化や収入超過者の増加に伴い退去者及び空き家が増加しているが公募の申込数は減少傾向。名寄市住宅マスタープラン及び公営住宅長寿命化計画での整備や改修の計画戸数と共に維持管理戸数の検討が必要と思われる。

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公営住宅法に基づき住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割のもと、安心して住み続けることの出来る市営住宅を供給できるよう適正に維持管理をする必要がある。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	安心、安全な住環境維持のため団地の特性を理解し迅速で的確な判断や対応が必要。また、高齢化等に伴った入居者の生活に配慮するソフト的な行政サービスも求められてきており、他の関係部局との連携した一体的な行政サービスの提供も求められてきている。
<b>効率性</b> 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	空家の増加に伴い維持管理戸数の検討が求められる。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	入居者の収入に応じて住宅使用料を算定している。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	老朽化に伴う修繕は増えているものの公募用住宅の戸数は例年同様修繕ができています。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>A</b>	人口減少、少子高齢化など社会情勢の変化に伴い住宅困窮者の多様なニーズが増えてきている。状況を把握しつつ今後も住宅関連計画に基づき適正に維持管理を進める必要がある。	
A: 現状のまま継続	<p align="center"><b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b></p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	既存住宅耐震改修促進事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	建築課			原口 和弥		
国・道の事業名	住宅・建築物安全ストック形成事業			補助率 起償充当率	補助 75% 充当率 %	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等	第2次名寄市耐震改修促進計画				
重点プロジェクト										
主要施策	住宅の整備									
基本事業	民間住宅の整備促進									
基本計画事業	住宅相談窓口の設置や住宅の耐震化促進事業				根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律				
実施計画事業	既存住宅耐震改修促進事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するために、市内民間住宅の耐震性の向上を図る。住宅の耐震化率を平成32年度までに95%を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	既存住宅の耐震化を促進するため、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する。 ①耐震診断補助: 5万円/件 × 5件 = 25万円 ②耐震改修補助: 30万円/件 × 5件 = 150万円 (平成31年度からは、50万円/件 × 3件 = 150万円)									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	900	500	500	500	437			
		道支出金	1,500	750	750	750	875			
		地方債								
		その他								
		一般財源	900	500	500	500	438			
	事業費計		3,300	1,750	1,750	1,750	1,750			
	決算額		0	0	0	0				
執行率 (%)		0%	0%	0%	0%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	目標			
	令和2年度までに、市内の住宅の耐震化率を95%以上とすることを目標とする。(H27実績70.7%)	建替え、耐震改修、除却により、住宅の耐震化を図る。		成果実績	%				—	年度
				目標値	%				95	2
				達成度	%					3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	「耐震診断補助」、「耐震改修補助」の申請件数				実績	件	0	0	0	
			当初見込み	件	10	10	10	8		

**事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点**

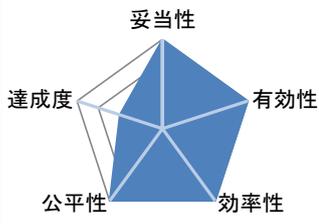
<b>情勢の変化</b>	平成23年度から始めた事業だが、国の耐震化率の目標が”平成27年までに90%以上”としていたものが、その後平成32年までに95%以上に引き上げられた。
<b>改善点</b>	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無 ( ) 平成28年度に、補助対象の拡大(共同住宅等の賃貸住宅も対象)と耐震診断補助の限度額を3万円から5万円に引き上げる制度改正を行った。

**事務事業の点検**

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	安心・安全なまちづくりの実現は、耐震化においても、社会から求められており、耐震化促進の施策の1つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、市が主体となって、国や道と連携して取り組む事業として必要不可欠である。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	耐震化の阻害要因の1つである経済的負担を、軽減する施策としての補助事業は、最も有効である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実績はないが、補助率は国の定める率を超えておらず、適当なコスト(補助額)と言える。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	住宅の耐震化は都市全体の耐震化につながり、社会全体で有益である。補助対象は市内全域の住宅としており、公平性は保たれていると考える。
<b>達成度</b> 2 活動指標、成果指標の達成度は？	c	補助事業の実績はなく、耐震化率の目標達成は難しい現状である。

**1次評価**

評価結果	理由	
<b>B</b> A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	耐震化の促進施策の1つとして、市民の耐震化に要する費用の一部を補助する事業は、国・道・市が一体となって取り組む、必要不可欠な事業であり、継続して取り組むべき事業と考える。ただし、耐震化がなかなか進まない現状から、国や道が補助額の引き上げを行っていることから、市においても、補助制度の改正に取り組む必要がある。 <b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b> 令和元年度から、住宅の耐震化に要する市民の負担をより軽減し、耐震化に取り組みやすすため、補助額の嵩上げを行うこととする(耐震改修補助の限度額を30万円から50万円に引き上げる)。	

**ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

**外部評価(1次評価に対する提言等)**

評価結果	提言等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

**2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)**

評価結果	意見等
<b>B</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務			新規/継続	継続	作成責任者	武田 佳和		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	都市整備課				
国・道の事業名	集約都市形成支援事業			補助率 起償充当率	補助50% 充当率 %	会計区分	一般会計		
<b>総合計画</b>									
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			<b>関係する 計画等</b>	名寄市公共施設等総合管理計画 名寄市住宅マスタープラン など				
<b>重点プロジェクト</b>									
<b>主要施策</b>	都市環境の整備								
<b>基本事業</b>	都市計画制度の推進と適正な管理			<b>根拠法令</b>	名寄市都市計画マスタープランは都市計画法 名寄市立地適正化計画策定は都市再生特別措置法				
<b>基本計画事業</b>	都市計画制度の推進と適正な管理								
<b>実施計画事業</b>	都市計画マスタープラン見直し・立地適正化計画策定委託業務								
<b>総合戦略</b>									
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成38年を概ねの目標年次としてまちづくりの理念を示している名寄市都市計画マスタープランの中間年次見直しと、国が進めているコンパクトプラスネットワークの考え方を具体化する立地適正化計画を策定することで、人口減少、少子高齢化に対して医療、福祉、商業、公共交通など様々な資源を集中的、効率的に利用する持続可能なコンパクトシティ化を目指す。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	H30年度 現況整理・まちづくりの課題分析(各種データの分析)、住民意向の把握(市民アンケート、ワークショップ)、市民策定委員会、庁内検討委員会の開催、都市機能誘導区域・居住誘導区域に関する方針の検討 H31年度 都市機能誘導区域・居住誘導区域の設定、各分野別方針の検討、実現に向けた施策の検討、パブリックコメント、法定手続き								
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金				1,553	2,250		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源				3,718	6,750		
	事業費計		0	0	0	5,271	9,000		
	決算額					5,271			
執行率 (%)		-	-	-	100%	0%			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標	
								-	年度
				成果実績					元
				目標値					2
		達成度	%					3	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民シンポジウム・策定(案)市民説明会			実績			1		
				当初見込み			1	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	まちづくりの方向性のみならず、名寄市全体の課題として老朽化した公共施設の維持管理など、具体的な実施計画について議会などで問われる場面が増えてきたため、関連部署との情報共有を図りながら進めていく必要がある。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 (公共施設の関連部署と、立地条件や複合化の可能性について情報収集を進めてきている。) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	近年の様々な社会構造変化、自然災害リスクの中、持続可能で活力ある地域づくりを進めることは市民の生活環境の向上に寄与するものであり、名寄市の最上位計画である総合計画を踏まえて、人口減少、少子高齢化の進む中で、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立することは、市が主体的に実施すべきであり、社会・市民ニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	自治体が策定すべきマスタープランであり、人口減少、少子高齢化に対して医療、福祉、商業、公共交通など様々な資源を集中的、効率的に利用する持続可能なコンパクトシティ化を目指すために、庁内・庁外で議論しながら事業を進めることは、持続可能な都市経営に資する有効な方法と考えられる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	業務の策定支援にあたっては、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めるとともに、財源として国の補助制度を活用する。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	都市計画マスタープラン見直しと立地適正化計画策定にもとづいて実施される施策は、市民全体が受益者と言える。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	平成30年度、令和元年度の2か年の策定であることから、令和元年度は活動指標達成に向けて事業を進めていく。

1次評価

評価結果	理由	
A	2か年の見直し・策定作業のうち、1か年目の現況整理・まちづくりの課題分析(各種データの分析、住民意向の把握(市民アンケート、ワークショップ)、市民策定委員会、庁内検討委員会の開催、都市機能誘導区域・居住誘導区域に関する方針の検討を適切に実施してきたため。	
A: 現状のまま継続	<p style="text-align: center;"><b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b></p>	
B: 進め方を改善		
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)		

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	街灯の維持管理				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	都市環境の整備									
基本事業	美しい市街地の形成				根拠法令					
基本計画事業	安全安心なまちの整備									
実施計画事業	街灯の維持管理									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	街路灯、防犯灯の整理、LED化等によって、重要に見合う夜間照度を確保しながら、電気料金、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量削減を達成し、環境にやさしいまちづくりを推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	街路灯修繕料：街路灯、防犯灯の整理、LED化 街路灯電気料：街路灯、防犯灯の電気料の契約及び支出									
予算額・決算額 (単位：千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	38,400	50,473	43,200	42,300	41,680			
	事業費計	38,400	50,473	43,200	42,300	41,680				
	決算額	48,253	42,532	38,086	40,908					
執行率 (%)	126%	84%	88%	97%	0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	電気料・修繕費	基準年(H28)の実績以下を維持する		成果実績	千円	42,532	38,086	40,908	42,532	元
				目標値	千円	42,532	42,532	42,532	42,532	2
				達成度	%	100	89.5	96.2	42,532	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
					実績					
					当初見込み					

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後も継続して街灯のLED化による更新を継続していく。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への防犯効果や事故防止につながることも適合している。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	既存の街灯をLED化することにより電気料が削減されるため有効である。
<b>効率性</b> 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	電気料が削減されているため概ね発揮されている。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域に街灯が設置されているため偏りはない。
<b>達成度</b> 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	既存の街灯の修繕費、電気料が削減され概ね達成されている。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	防犯効果と事故を防止するため、街灯の維持管理は継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課		太斉 淳一			
国・道の事業名				補助率 起債充当率		会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	都市環境の整備									
基本事業	美しい市街地の形成									
基本計画事業	安全安心なまちの整備				根拠法令					
実施計画事業	ひと・ほし・環境にやさしい灯り事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	LED防犯灯2,322基をリース契約により一括導入することによって、街路の安全安心を向上させるとともに、電気料、エネルギー消費量及び二酸化炭素排出量削減を達成し、環境にやさしいまちづくりを推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成29年度から平成38年度までの10年間、LED防犯灯2,322基をリースする。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		8,000	11,535	10,795	10,795			
	事業費計			8,000	11,535	10,795	10,795			
	決算額			8,000	10,794	10,794				
執行率 (%)			100%	94%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	事業開始年(H29)実績の維持	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	リースLED防犯灯の灯数	成果実績			基		2,322	2,322	2,322	元
		目標値			基		2,322	2,322	2,322	2
		達成度			%		100	100	2,322	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	リースLED防犯灯のうち未機能の灯数 事業開始年(H29)実績の維持				実績	基	-	0	0	
				当初見込み	基	-	0	0	0	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	H29より防犯灯LEDリース化を開始している。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
<b>妥当性</b> 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	市民への防犯効果や事故防止につながることから適合している。
<b>有効性</b> 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	既存の防犯灯をLED化することにより電気料が削減されるため有効である。
<b>効率性</b> 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	電気料が削減されているため発揮されている。
<b>公平性</b> 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市内全域に防犯灯が設置されているため偏りはない。
<b>達成度</b> 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状では達成されている。

1次評価

評価結果	理由	
<b>A</b>	防犯効果と事故を防止するため、防犯灯のLEDリースは継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
<b>A</b>	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査									
事業名	公園長寿命化事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	都市整備課			上田 祐治	
国・道の事業名	公園施設長寿命化対策支援事業			補助率 起償充当率	補助 50%	会計区分	一般会計		
総合計画									
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市公園施設長寿命化計画				
重点プロジェクト	安心子育て								
主要施策	都市環境の整備								
基本事業	公園の管理・整備事業			根拠法令					
基本計画事業	公園の維持・管理・整備								
実施計画事業	公園長寿命化事業								
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公園の遊具は供用開始から未更新のため、公園施設長寿命化計画を策定し、定期的な維持管理と遊具更新を行うことにより、施設機能の低下を防止し安全な都市公園環境を維持する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市公園31公園のうち、老朽化した遊具のある25公園(名寄地区24公園、風連地区1公園)について遊具更新を実施する。								
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金	6,496	10,832	12,479	13,705	16,000		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
	一般財源		6,496	10,833	12,480	13,705	16,000		
	事業費計		12,992	21,665	24,959	27,410	32,000		
	決算額		12,992	21,665	24,959	27,410			
執行率 (%)		100%	100%	100%	100%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						元
			達成度	%					2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	遊具更新した公園数の進捗率			実績	%	13.6	40.9	59.1	
				当初見込み	%	13.6	40.9	59.1	72.7

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	公園施設の老朽化が進んでおり、遊具や公園施設のリニューアルは益々重要となっている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	公園の老朽化が進んでおり、市民のニーズは高い。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市の財政状況からすると、国の補助がえられる公園長寿命化事業に基づいた、公園のリニューアルは有効といえる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	遊具施設や公園施設の更新により公園景観や安全性の向上が図られ、安全、安心な公園の環境づくりが進んでいる。 コストについては、工事のため、工事単価や材料単価が決められており遊具についてもメーカー価格が決まっており、コストの削減は難しい。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市民全体が受益者であり、偏りはない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	都市公園の老朽化が進行しているため現状のまま継続するのが望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成19年	事業終了 （予定）年度	令和8年	担当課室	上下水道室工務課			有門 正康		
国・道の事業名					補助率 起償充当率	補助 % 充当率100%	会計区分	水道事業会計		
総合計画					関係する 計画等					
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	上水道の整備									
基本事業	安定供給の確保									
基本計画事業	安定供給能力向上の推進									
実施計画事業	配水管網整備事業（給水区域内の配水管新設整備）				根拠法令	水道法、名寄市水道事業給水条例				
総合戦略										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	水道未整備地区での配水管新設を行うことで、水道未利用者への安全・安心な水道水の供給や、配水管のループ化により漏水事故及び断水工事等での断水エリアの減少を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	給水区域内の水道未整備地区や道路改良に合わせた配水管新設を行うことにより、生活環境整備と水道未利用者への普及を図る。									
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	19,100	20,000	26,500	20,000	20,000			
		その他			30					
		一般財源								
	事業費計		19,100	20,000	26,530	20,000	20,000			
	決算額		17,604	16,373	56,495	13,975				
執行率（%）		92%	82%	213%	70%	0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
		配水管網整備	成果実績	km	0.8	1.7	0.5	—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載									<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	配水管網整備			実績	km	0.8	1.7	0.5		
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	配水管新設整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、整備を行うことにより水道利用者及び利用希望者への水道水の安定供給及び水質の確保を図る必要がある。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	配水管新設を行うことにより、生活環境整備と未利用者への普及が図られる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価

評価結果	理由	
A	水道未普及地域の解消のため継続して事業実施が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	老朽管更新事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	上下水道室工務課			有門 正康		
国・道の事業名	生活基盤施設耐震化等交付金(平成23年~令和8年)				補助率 起償充当率	補助 1/3 充当率100%	会計区分	水道事業会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	上水道の整備									
基本事業	安定供給の確保									
基本計画事業	安定供給能力向上の推進				根拠法令		水道法、名寄市水道事業給水条例			
実施計画事業	老朽管更新事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐用年数を経過した配水管を耐震性のある配水管に計画的に更新することで、流速急変・漏水事故及び断水工事で発生する濁水等の解消を図る。また、更新と同時に耐震化が図られることで、災害発生時にも水道水の安定供給を行うことができる。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	耐用年数(布設後40年)を経過した配水管、特に、錆などによる送水影響のある鑄鉄管及び漏水の多い接着接合式継手の塩ビ管などを、耐震性のあるダクタイル鑄鉄管や配水用ポリエチレン管などへ計画的に更新する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	13,233	11,000						
		道支出金								
		地方債	82,400	58,500	75,100	91,000	147,660			
		その他			40	10				
		一般財源								
	事業費計		95,633	69,500	75,140	91,010	147,660			
	決算額		87,729	63,116	70,027	86,303				
執行率(%)		92%	91%	93%	95%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
		老朽管更新整備	成果実績	km	1.4	1.9	2.7	-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	老朽管更新整備		実績	km	1.4	1.9	2.7			
			当初見込み							

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	老朽管更新整備は、水道事業者が行わなければならない事業であり、水道利用者への水道水の安定供給を図るうえで整備を進める必要があると考える。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	老朽管更新整備は、漏水事故による断水等を減少させ、水道利用者への水道水の安定供給を図るとともに、健全経営を維持するための、有収率の向上に有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	現在、管路の耐震化が求められる中、耐震管と言われる中でも、コストが一番低い管種を採用しているほか、道路改良工事に併せて整備を行い、舗装復旧費を削減する等、コスト削減を図っている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	水道利用者からの料金収入にて水道事業会計を経営しており、受益者負担は適正である。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	企業会計であるため、経営状況を考慮した年度毎の事業費で整備を進めている。

1次評価

評価結果	理由	
A	水道利用者へ水道水の安定供給のために今後も事業継続が必要。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書										
事業名	水質検査機器更新事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定)年度	令和8年度	担当課室	上下水道室浄水場			柴田 和磨		
国・道の事業名				補助率 起債充当率	補助 充当率 %	会計区分	水道事業会計			
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				<b>関係する 計画等</b>	名寄市水道ビジョン 名寄市水道事業経営戦略 名寄市水道事業 事業計画				
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	上水道の整備									
<b>基本事業</b>	水質の保全維持									
<b>基本計画事業</b>	水質監視の強化				<b>根拠法令</b>	水道法第20条				
<b>実施計画事業</b>	水質検査機器更新事業									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	水質検査機器を計画的に更新することで、信頼のおける検査体制を維持し、水質汚染源の調査や監視強化に努める。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	安定した精度で正確な検査体制を維持するために、使用から8年を経過した検査機器の更新を計画的に進める。									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	12,900	10,700			5,100	19,500		
		その他								
		一般財源					84	48		
	事業費計		12,900	10,700	0	5,184	19,548			
	決算額		7,471	8,765	0	4,369				
執行率 (%)		58%	82%	-	84%	0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	機器更新台数			実績	台	3	0	10		
				当初見込み	台	3	0	10	1	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	水道水源の監視強化のために、正確かつ迅速な検査体制を維持することは重要である。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	検査機器の更新費用は高額である。今後の検査体制について検討が必要となる。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	検査機器を計画的に更新することで、信頼のおける検査体制が維持されている。また、修繕費等の削減につながっている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	水道料金収入により水道事業を運営しているため受益者負担は適正である。受託検査については規程に基づき検査料金を徴収している。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	概ね計画どおり実施している。

1次評価

評価結果	理由	
B	計画的に検査機器を更新することで信頼のおける検査体制を維持できるが、機器購入費が高額であるため、継続して機器を計画的に更新することについては今後検討が必要となる。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善	<b>改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)</b>	
C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	検査担当職員の確保についても今後困難となることが予想される。検査業務の委託を含め、今後の検査体制について検討を実施する。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	個別排水処理施設整備事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成8年度	事業終了 (予定)年度	令和9年度	担当課室	工務課		大沼 輝明			
国・道の事業名	個別排水処理施設整備事業			補助率 起債充当率	充当率 90%	会計区分	個別排水処理施設整備事業特別会計			
<b>総合計画</b>										
<b>基本目標</b>	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				<b>関係する計画等</b>	生活排水処理基本計画				
<b>重点プロジェクト</b>										
<b>主要施策</b>	下水道・個別排水の整備									
<b>基本事業</b>	合併浄化槽の設置									
<b>基本計画事業</b>	個別排水処理施設整備事業				<b>根拠法令</b>	浄化槽法				
<b>実施計画事業</b>	個別排水処理施設整備事業									
<b>総合戦略</b>										
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	浄化槽の整備により公共下水道区域と同様に公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	H30年度末時点の合併浄化槽の普及率は、対象人口に対し72.2%程度(個人による整備を含む)の普及率にとどまっており、未だ未普及世帯が多い状況である。今後についても生活排水処理基本計画に基づき計画的に実施する。 【生活排水処理基本計画】 H25～H29:12基/年、H30～H39:10基/年									
<b>予算額・決算額</b> (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債	17,500	17,500	17,500	14,200	15,700			
		その他	1,950	1,950	1,950	1,580	1,750			
		一般財源	50	50	50	20	50			
	事業費計		19,500	19,500	19,500	15,800	17,500			
	決算額		14,191	13,495	15,047	15,779				
執行率(%)		73%	69%	77%	100%	0%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	合併浄化槽の普及率 目標値 H34:78.0% ※普及率(%)=設置済み人口÷対象人口×100	合併浄化槽の普及率 (個人による整備も含む)		％	68.9	70	72.2	73.2	元	
				目標値	％	66	69.8	71.5	74.8	2
				達成度	％	104.4	100.3	101	76.4	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	【浄化槽整備計画】 全体計画 H8～H39:614基 前期 H29～H30:20基 中期 H31～H34:40基 後期 H35～H38:40基			実績	基	10	10	10		
				当初見込み	基	12	12	10	11	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 ( ) 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	個別排水処理施設整備事業は、公共下水道事業と連携し市民の衛生的な生活環境に寄与し併せて公共用水域の保全に必要な事業であるため、市が主体となって実施すべき事業だと判断する。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	公共下水道区域と同等に衛生的な生活環境の提供ができていたため有効な事業と判断しているが、維持管理経費に対して使用料収入が低く一般会計からの繰入金に一部依存している状況。今後、公営企業会計への移行に伴いこれまで以上に効率的な経営を図る必要がある。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	実施時には、工法や浄化槽単価の経済比較を行いコスト削減に努めている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	平成8年度から実施している事業で、当初から浄化槽設置費に対し受益者分担金を賦課している。分担割合は、標準値である建設事業費の10%としているため適正だと判断する。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	各年度において目標値を達成しており事業の進捗及び達成度は順調だと判断できる。

1次評価

評価結果	理由	
A	妥当性、効率性ともに適正であり目標値も達成しているため、今後も現状どおり執行することが望ましい。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	事業の運営方法の見直しも含め健全な経営に努める。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	公共下水道使用料も含めて、適正な使用料の検討が必要であるとする。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	適正な使用料の検討をお願いしたい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
B	公共下水道と個別排水で料金に乖離が生じないよう市の政策として同様の料金設定としているが、令和2年度からの公営企業会計への移行に伴い、より経営状況の把握が可能となることから、公平で適正な使用料について検証を進めたい。

令和元年度行政評価調書										
事業名	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	都市整備課			上田 祐治		
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助 61.6%	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	名寄市舗装個別施設計画					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	幹線道路の整備									
基本計画事業	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備			根拠法令						
実施計画事業	郊外幹線道路の整備 都市計画道路の整備									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市内の幹線道路は、整備済の路線が大部分を占めているが、整備完了から年月が経ち、経年劣化により舗装の老朽化が著しく進行している現状である。市民ニーズの非常に高い幹線道路を再整備することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	郊外の幹線道路と都市計画道路の未整備路線については改良舗装工事を実施する。また、老朽化した整備済の路線については、舗装での再整備を実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	96,850	32,500	22,176			28,336		
		道支出金								
		地方債								
		その他								
	一般財源		52,150	17,500	13,824	152,875	159,664			
	事業費計		149,000	50,000	36,000	152,875	188,000			
	決算額		104,520	19,786	27,484	152,874				
執行率 (%)		70%	40%	76%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	H28～H31年度までの道路整備予定延長 (4ヶ年で3,479m)		実績	m	220	487	1,777			
			当初見込み	m	532	819	2,254	3,479		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	国庫補助事業(交付金)において、予算要望額に対しての配当が低い現状であることから道路事業が計画通りに進まず舗装整備率に影響を及ぼしている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 また、道路整備は安全安心な市民生活を送るうえで必要であり、各町内会からの要望が非常に多く早期完成が望まれている。
有効性 3 目的を達成するための方法として有効か？	b	快適な都市環境には道路整備は不可欠である。 また、道路整備を行うことにより、ほこりや排水(水たまり)対策が同時に解消され、維持管理にかかる単独事業の経費の軽減につながる。
効率性 3 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	b	道路整備の財源は、国庫補助金(交付金)や起債の対象とすることで、効率的な財政計画が図られる。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	道路整備は、公共性のある事業なので、受益者負担の対象とはならない。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	国の方針により進捗状況は左右されるが、市民要望に応えるため事業完了に向け継続することが必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	市道排水整備				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	都市整備課			上田 祐治		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	生活道路の整備									
基本計画事業	市道排水整備				根拠法令					
実施計画事業	市道排水整備									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大雨や昨今の異常気象により頻度の多くなっているゲリラ豪雨や春先の雪解け水等の影響で、排水未整備の防塵道路の冠水や民家への浸水被害の恐れがあることから、排水管の整備や雨水樹を設置することにより、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	道路パトロールや市民からの意見・要望のある排水未整備の防塵道路において排水整備を実施する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	9,893	10,000	12,102	12,237	12,500			
	事業費計		9,893	10,000	12,102	12,237	12,500			
	決算額		9,893	9,623	12,101	12,236				
執行率 (%)		100%	96%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	道路排水整備延長 (年間L=250m)			実績	m	425	263	266		
			当初見込み	m	250	250	250	250		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排水未整備の防塵道路について、今後も継続的に排水整備を実施する。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は公平公正の観点から市が実施すべき事業であり、融雪や降雨による道路の冠水や民家の浸水等の災害対策として必要なものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	パトロールや市民からの意見・要望のある排水未整備箇所を中心に整備してきており、目的達成のための方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	緊急性の高い箇所から対応してきており、災害対策として成果を発揮している。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	道路の冠水や民家の浸水等の災害対策としても必要な事業である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	市道舗装補修事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	都市整備課			上田 祐治		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	市道の維持事業				根拠法令					
基本計画事業	市道舗装補修事業									
実施計画事業	市道舗装補修事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道の凍上による舗装の凹凸や排水不良箇所及び縁石破損箇所の修繕をすることにより、交通事故を未然に防止し、市民の安全安心で快適な暮らしに寄与する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市内を4つの地区に分け、凍上の影響による舗装の凹凸箇所について調査し、舗装補修を実施する。また、パトロールや市民からの情報提供により確認した箇所の道路補修を実施する。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	20,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000		
	事業費計		20,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000		
	決算額		19,753	17,988	17,942	17,947				
執行率 (%)		99%	100%	100%	100%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度	%					2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	舗装補修面積 (年間A=6,000m <sup>2</sup> )			実績	m <sup>2</sup>	4,731	6,166	5,186		
				当初見込み	m <sup>2</sup>	6,000	6,000	6,000	6,000	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	市道の経年劣化や凍上による舗装の凹凸について、今後も継続的に舗装補修を実施する。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は公平公正の観点から市が実施すべき事業であり、舗装の凹凸や段差の解消は、安全安心な生活を送る上で必要なものである。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	パトロールや町内会要望、市民から情報提供により確認した箇所を適宜対応してきており、目的達成のための方法として有効である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	緊急性の高い箇所から対応してきており、事故を未然に防いでいるため、成果は発揮できている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標を概ね達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	舗装の凹凸や段差の解消し、安全安心な道路空間確保のために必要である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	除排雪のあり方				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率	会計区分	一般会計			
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	市道の維持事業				根拠法令					
基本計画事業	市道除排雪事業									
実施計画事業	除排雪のあり方									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	除排雪のあり方を研究・検討し、合理的な除排雪事業を推進するとともに、除排雪水準の向上に努める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	除排雪のあり方について、地域との協議、他自治体の例などを参考としながら研究・検討する。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								
	事業費計		0	0	0	0	0			
	決算額									
執行率 (%)		-	-	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					-	年度	
			目標値						元	
			達成度						2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	地元業者並びに市民団体との意見交換会の実施回数		実績	回		1	1			
			当初見込み	回		1	1	1		

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	平成29年度より地元業者や市民団体と意見交換会を実施している。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除排雪については市民要望が多いためニーズに適合している。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	直接、市民から意見を聞く事で除排雪水準の向上に役立っている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	コストがかかっていない事業である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	除排雪は全市民に関わることなので受益者の負担に偏りは無い。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	意見交換会において市民から多くの意見をいただき、除排雪事業の推進に努めている。

1次評価

評価結果	理由	
A	合理的な除排雪事業の推進、除排雪水準の向上を目的に継続していく。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
B	意見交換会を除排雪シーズンの前後に1回ずつ(7月と3月など)行うことで、より市民ニーズに適合した除排雪を行えるのではないかと提言。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。意見交換会の回数については相手方の状況に応じて研究することとする。

令和元年度行政評価調書										
事業名	市道除雪事業				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起償充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する 計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	市道の維持事業				根拠法令					
基本計画事業	市道除排雪事業									
実施計画事業	市道除雪事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	除雪や暖気による交通障害を未然に防止するため、市道除雪を行い冬期間の安全安心な生活環境を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄地区、風連地区に分け、10cm以上の降雪による新設除雪や暖気によるザクザク路面の路面修正を行う。また、作業時間は夜中から朝方までとしており、通勤時間には作業を完了させている。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
	一般財源		189,745	187,000	194,000	198,029	218,438			
	事業費計		189,745	187,000	194,000	198,029	218,438			
	決算額		185,220	182,984	188,114	191,916				
執行率 (%)		98%	98%	97%	97%	0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標		
			成果実績					—	年度	
			目標値						元	
			達成度						2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市道除雪を必要とする路線延長			実績	km	501.7	499.9	498.8		
				当初見込み	km	510	500	500	500	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	除雪事業については補助事業として平成21年度から平成24年度に行ったが、大雪シーズンには事業費が嵩む等の課題から平成25年度に単独事業とする見直しを行っている。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除雪は市民要望が多く、また冬期間の安全を確保するために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪における人員、機械を最大限に発揮し交通の確保を行っている。自然相手であるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平公正の観点から受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書									
事業名	市道排雪事業				新規/継続	継続	作成責任者		
事業開始年度		事業終了 (予定)年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一	
国・道の事業名				補助率 起償充当率	補助66.6%	会計区分	一般会計		
総合計画					関係する 計画等				
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり								
重点プロジェクト									
主要施策	道路の整備								
基本事業	市道の維持事業								
基本計画事業	市道除排雪事業								
実施計画事業	市道排雪事業				根拠法令				
総合戦略									
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	市道除雪によりかき分けられ道路脇に堆積された雪を雪堆積場まで運搬する。道路の幅員を確保するとともに、冬期間の安全安心な生活環境を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄地区、風連地区、交付金対象となる雪寒路線の積込運搬排雪(幹線道路であり年2~4回排雪)と単独費の通常の排雪(年1回)に分け市道排雪を行う。雪の堆積により交通安全上危険と判断される交差点については交差点排雪も行う。								
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度		
	財源内訳	国支出金	42,400	53,000	53,000	60,000	70,000		
		道支出金							
		地方債							
		その他							
		一般財源	189,618	193,273	221,000	220,698	212,729		
	事業費計		232,018	246,273	274,000	280,698	282,729		
	決算額		231,190	233,303	284,512	258,682			
執行率(%)		100%	95%	104%	92%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	目標	
			成果実績					—	年度
			目標値						元
			達成度						2
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込
	市道排雪を必要とする路線延長			実績	km	149.3	149.6	149.1	
				当初見込み	km	150	150	150	150

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排雪事業については一部補助事業として平成22年度から行っている。
改善点	指摘事項 有 ( ) <input checked="" type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	排雪は市民要望が多く、また冬期間の安全を確保するために必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	車道及び歩道のかき分けられ道路脇に堆積された雪を雪堆積場へ運搬する業務であり、冬期間の安全安心な生活環境を確保するために必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	排雪における人員、機械を最大限に発揮し交通の確保を行っている。自然相手であるため、計画的なコストの削減は困難である。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公平公正の観点から受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	安心安全な生活環境を確保するために継続は必須である。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査										
事業名	道路除排雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び市道排雪助成）				新規/継続	継続	作成責任者			
事業開始年度		事業終了（予定）年度		担当課室	都市整備課			太斉 淳一		
国・道の事業名					補助率 起債充当率		会計区分	一般会計		
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり				関係する計画等					
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	市道の維持事業									
基本計画事業	市民と協働による除排雪助成事業				根拠法令					
実施計画事業	道路除雪事業（排雪ダンプ助成・市道及び私道除排雪助成・風連市街地区国道及び市道排雪助成）									
総合戦略										
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	除排雪助成事業を行うことにより、住宅まわりなどの身近な除排雪に対し、市民との協働で総合的な除排雪体制を構築する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	一般住宅や店舗併用住宅の排雪や市道の排雪、私道の除雪について助成を行う。									
予算額・決算額 （単位：千円）	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	18,082	18,082	18,082	18,730	18,790			
	事業費計		18,082	18,082	18,082	18,730	18,790			
	決算額		22,162	13,788	23,162	13,616				
執行率（％）		123%	76%	128%	73%	0%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	排雪ダンプ台数	住宅まわりの雪を運搬（排雪ダンプ助成）		—	—	—	—	—	—	
				台	4,325	8,105	4,105	5,500	元	
				台	5,500	5,500	5,500	5,500	2	
達成度	％	78.6	147.4	74.6	5,500	3				
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込	
	市民への「なよろの除雪」による周知掲載回数				回	4	4	4		
					当初見込み	回	4	4	4	4

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	排雪ダンプ助成は平成10年度から1台2,000円の助成で開始し、平成17年度に1台1,000円とした。平成22年度から一般住宅は1台2,000円、店舗併用住宅は1台1,000円に変更した。また、風連地区で進められていた利雪克雪事業を助成事業として改善している。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、冬期間のより快適な生活空間を確保するための助成サービスとして必要不可欠である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	市では対応困難な民地の排雪に助成でき、冬期間を快適に過ごすために必要である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	除雪状況に比例し申請件数も増えてることから成果は発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	市への申請、許可を受けた市民への助成であるため負担関係は妥当である。
達成度 3 活動指標、成果指標の達成度は？	b	年間の降雪量や積雪量に左右されるが、概ね目標に見合った実績となっている。

1次評価

評価結果	理由	
A	住宅まわりなどの身近な除排雪に対し、市民との協働で総合的な除排雪体制を確立するため継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調書

事業名	除雪機械購入事業			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	都市整備課		太斉 淳一				
国・道の事業名			補助率 起償充当率	補助66.7% (道路局) 補助75.0% (防衛)	会計区分	一般会計				
<b>総合計画</b>										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等						
重点プロジェクト										
主要施策	道路の整備									
基本事業	市道の維持事業									
基本計画事業	除雪・道路維持機械導入事業			根拠法令						
実施計画事業	除雪機械購入事業									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	老朽化した除排雪用大型機械を計画的に更新することにより、質の高い除排雪を行い冬期間の安全安心な生活環境を確保する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	名寄市が保有している18台の除雪機械を計画的に購入していく。									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金	26,700		24,666	27,913	21,252			
		道支出金								
		地方債	13,300							
		その他								
	事業費計		42,000	0	43,000	43,000	36,000			
	決算額		35,100	0	37,584	34,560				
	執行率 (%)		84%	-	87%	80%	0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	除雪機械購入台数	計画的な除雪機械購入台数		台	0	3	1	1	元	
				目標値	1	1	1	1	2	
				達成度	%		300	100	1	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		実績	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
				当初見込み						

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の除排雪事業については、機械のオペレーターの高齢化による人員の確保が課題。また、所有している除雪機械についても老朽化が進んでいることから計画的に除雪機械の更新購入が必要である。
改善点	指摘事項 有 ( ) 無 ( )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	除排雪については市民要望が多く、冬期間の安全確保のための除雪機械の整備は必要である。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	除排雪を円滑に進めるためには除雪機械の整備は必要不可欠である。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	国の交付金や防衛補助金の事業を有効に活用しコスト削減を図れるよう努める。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	公共性のある事業であり、受益者負担の対象とはならない。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現状では毎年計画的に更新しているため達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	除排雪については市民要望が多く、冬期間の安全確保のための除雪機械の整備は必要であるため今後も継続する。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	宗谷本線維持存続に向けた取組の推進			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定) 年度		担当課室	総合政策課		成田 拓哉				
国・道の事業名			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計				
総合計画				関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画					
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり									
重点プロジェクト										
主要施策	地域公共交通									
基本事業	宗谷本線の維持活動の促進									
基本計画事業	宗谷本線の維持と沿線地域の振興									
実施計画事業	宗谷本線維持存続に向けた活動の推進			根拠法令						
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	宗谷本線活性化推進協議会の活動はもとより、宗谷本線の維持存続に向けて沿線自治体や関係機関と連携して様々な活動を行う。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	宗谷本線を維持存続するため、JR北海道や関係機関等に対する陳情・要望活動のほか、宗谷本線利用者の利便性向上、及び沿線地域の振興に係る各種方策の検討とその推進を行っている。さらに、協議会における中間報告で「JRの最大限の自助努力を前提に国の実効性ある支援も求めつつ、将来にわたって路線を持続的に維持していくための方策について、北海道とともに費用負担のあり方も含め検討していく」としました。平成30年度は、JR北海道が国から監督命令を受けて線区別の「アクションプラン」を策定することになり、宗谷本線活性化協議会としてもアクションプラン策定に参画し、持続可能な鉄道網の確立に向けた議論を進めている。									
予算額・ 決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	0	0	40	40	40			
	事業費計		0	0	40	40	40			
	決算額		0	0	40	40	40			
執行率 (%)		-	-	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	輸送密度	宗谷線アクションプランに記載されている輸送密度(旭川~稚内の輸送密度)		成果実績	人		1,804	1,804	1,804	元
				目標値	人		1,804	1,804	1,804	2
				達成度	%		10000%	10000%	1,804	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	宗谷線アクションプランに記載されている利用促進活動			実績	事業	1	1	1		
				当初見込み	事業	1	1	1	3	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	令和元年5月に北海道が宗谷線を含む8線区の利用促進経費として、1億4千万円の補正予算案を6月の第2回道議会に提出することを固めた。名寄市を含む沿線の40市町村も計6千万円を支出する見通しとなり、支援額は2億円、支援期間は2年間となる。
改善点	指摘事項 <input checked="" type="radio"/> 有 ( ) <input type="radio"/> 無

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	宗谷線の完全高速化および維持・存続のためには沿線自治体や経済団体が連携して取り組む必要があることから、市が主体的に実施することが望ましいと考えている。 また、鉄道という公共インフラを守ることから、社会・市民ニーズに適合していると考えている。
有効性 4 目的を達成するための方法として有効か？	a	宗谷本線活性化推進協議会の会長を名寄市長が務めており、名寄市が事務局を担っている。宗谷本線の完全高速化と維持・存続という目的を達成するには必要不可欠であり、非常に有効と考えている。
効率性 4 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	宗谷本線活性化推進協議会には、年間4万円の負担金を納入しており、フォトコンテストの開催により宗谷線への意識醸成が図られるなど、経費に見合った成果が発揮されている。
公平性 4 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	a	宗谷本線活性化推進協議会における負担金は、市と町村で金額が異なっていることから、受益者負担は適正と考えている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	現時点での活動指標は達成している。

1次評価

評価結果	理由	
A	宗谷本線の完全高速化および維持・存続に向けた活動を推進する上で、宗谷本線活性化推進協議会を軸とした活動を継続して展開する必要があると考える。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり。

令和元年度行政評価調査

事業名	バス路線の維持・確保			新規/継続	継続	作成責任者				
事業開始年度	事業終了 (予定)年度		担当課室	企画課		成田 拓哉				
国・道の事業名			補助率 起償充当率		会計区分	一般会計				
総合計画										
基本目標	Ⅲ自然と調和した環境にやさしく快適で安全安心なまちづくり			関係する 計画等	北海道交通政策総合指針 名寄市地域公共交通網形成計画					
重点プロジェクト										
主要施策	地域公共交通									
基本事業	公共交通の整備・確保と利用促進			根拠法令						
基本計画事業	バス路線の維持・確保									
実施計画事業	バス路線の維持・確保									
総合戦略										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者や免許返納者、学生などを中心とした地域住民の通院、通学、買い物など、日常生活に不可欠な地域の移動手段を確保するため、バス路線等の運行を行う事業者に対し運行経費の補助を行い、バス路線を維持・確保する。また、市内中心部および公共施設へのアクセス向上を図るとともに、来訪者の移動手段を確保し、街中の賑わいを創出するほか、市内の経済活動を支える。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	バス路線等を維持・確保するため、運行経費が赤字となっている路線に対する国・道との協調補助、または市単独で補助を行い路線を維持・確保している。また、地域の実情に合った交通手段を導入し、運行経費を負担している。 ●地域間線：①恩根内線②下川線③中多寄線④名寄線(道北バス) ●市内郊外：⑤風連御料線⑥日進ビヤンリ線 ●市内循環：コミュニティバス⑦東西まわり⑧西まわり ●その他：⑨興部線(JR代替)⑩深名線(JR代替)⑪下多寄線(デマンド)⑫御料線(デマンド)⑬忠烈布線代替ハイヤー									
予算額・決算額 (単位:千円)	予算額		27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度			
	財源内訳	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源	51,416	44,514	56,947	55,362	55,362			
	事業費計		51,416	44,514	56,947	55,362	55,362			
	決算額		49,633	43,642	55,761	53,333	53,333			
執行率(%)		97%	98%	98%	96%	96%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	28年度	29年度	30年度	目標		
	維持路線数	生活路線として維持する路線数		成果実績	路線	13	13	13	13	元
				目標値	路線	13	13	13	13	2
				達成度	%	100%	100%	100%	13	3
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	28年度	29年度	30年度	令和元年度見込		
	補助路線数			実績	路線	10	11	10		
				当初見込み	路線	10	11	10	10	

事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	今後の公共交通の指針となる「名寄市地域公共交通網形成計画」を平成30年度から策定作業を進めており、令和元年5月に策定された。今後は本計画に基づき、様々な施策検討や実施に取り組むこととなる。
改善点	指摘事項 有 ( <input checked="" type="radio"/> ) 無 ( <input type="radio"/> )

事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 4 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のための事業継続が望ましい。
有効性 2 目的を達成するための方法として有効か？	c	既存の路線バスでは運行が成り立たないような需要の小さい路線をデマンド化することにより、地域公共交通を確保している。 引き続き、路線バスのデマンド化や乗合タクシー化などを検討する必要がある。
効率性 1 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	d	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にある。 特にご利用の少ないダイヤや停留所を見直すことにより、コスト削減の余地があると考えられる。 とりわけ、宗谷線と重複して運行している恩根内線や風連線、興部線と重複して運行している下川線などを見直すことにより、コスト削減の余地があると考えられる。今後の人口減少と、高齢人口の増加、バス運転手の減少を見据えて、本市における持続可能なバス路線を検討する必要があると考えられる。
公平性 2 受益者負担は適正か、受益者に偏りがいないか？	c	受益者負担はバス運賃として適正に負担されているが、ほとんどの路線では運賃収入だけではバス事業が成り立たないため、毎年自治体から運行補助を行っている。
達成度 4 活動指標、成果指標の達成度は？	a	活動指標および成果指標はいずれも達成されている。

1次評価

評価結果	理由	
D	バス利用者の減少と人件費の上昇などから毎年自治体負担の増加に歯止めがきかない状況にあるため。	
A: 現状のまま継続 B: 進め方を改善 C: 規模・内容を見直し D: 抜本的な見直し (廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	
	特にご利用の少ないダイヤや停留所の見直し。 宗谷線と重複して運行しているバス路線や他のバス路線と重複している路線の見直し。路線バス以外の交通モードの検討。	

ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
D	1次評価のとおり。事業について要検討。

外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
C	利用者にとって切実な問題であり、必要な路線を維持・確保しつつ、重複路線等の必要な見直しを行ってほしい。

2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
C	増加傾向にある自治体負担を抑えるためにもバス利用の現状を踏まえて重複路線等の見直しを検討。